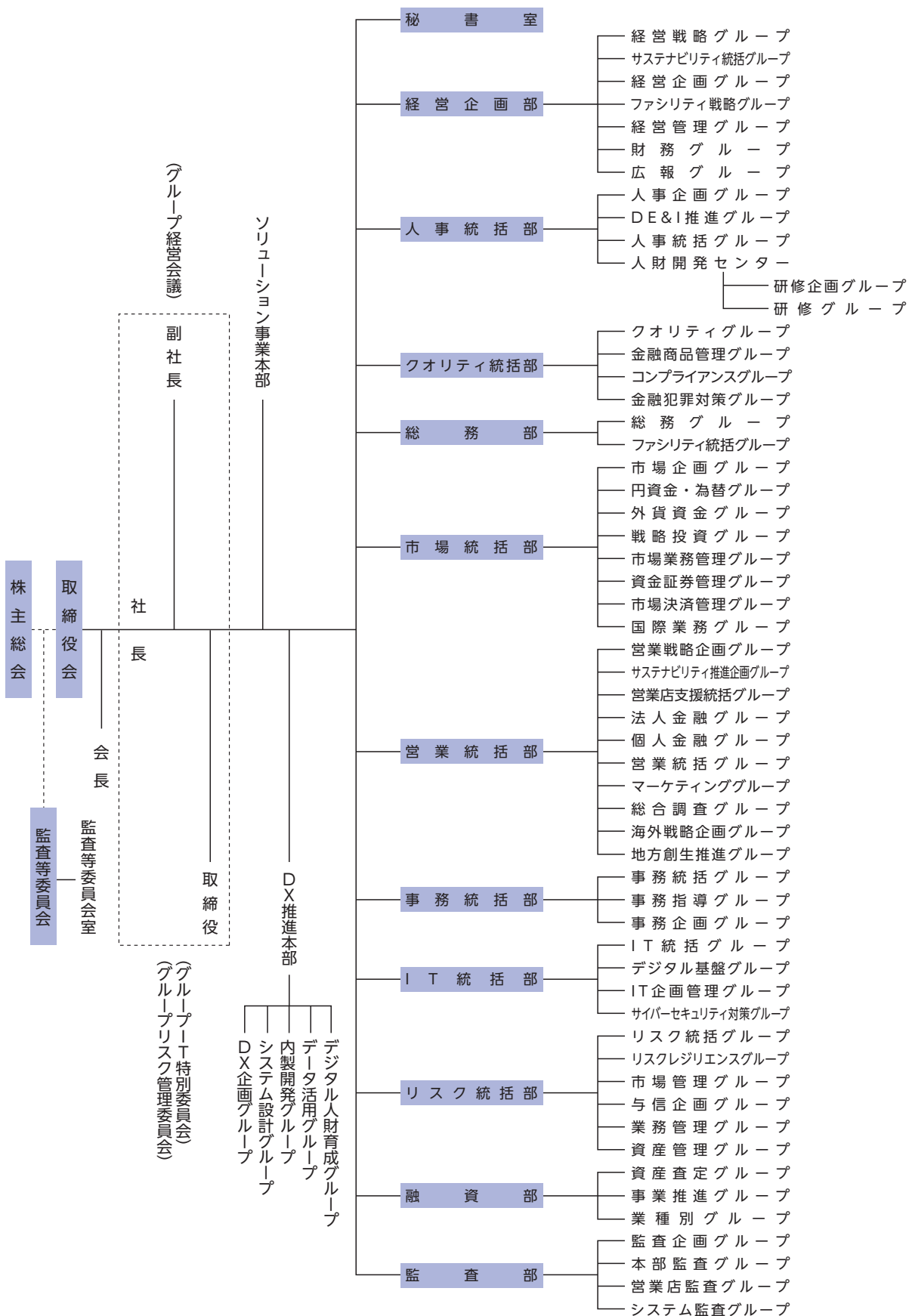


FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご とう ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
取締役執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳	取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦
取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
取締役（監査等委員・常勤）	まる た てつ や 丸 田 哲 也	取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫
取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子	執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二
執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員	くま もと たく じ 熊 本 卓 司
執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員	みぞ え てつ べい 溝 江 鉄 兵
執行役員	いち ば か せ たつ きち 一番ヶ瀬 達 吉	執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智
執行役員	あら き えい じ 荒 木 英 二	執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一
執行役員	こ だま のり ひさ 小 玉 範 寿	執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,406	15.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,884	7.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,679	5.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,790	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,642	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,476	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,313	1.23
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.22

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	79	46	1,958	349	23	27,215	29,673	-
所有株式数（単元）	78	836,137	61,547	238,074	529,538	43	240,097	1,905,514	586,865
所有株式数の割合（%）	0.00	43.87	3.22	12.49	27.78	0.00	12.60	100.00	-

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、物価上昇や海外経済の減速が懸念されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にある中で、景気は緩やかに回復しました。個人消費は、雇用が回復し、賃金の増加ペースが高まる中で、外食や旅行等のサービス支出が増加しました。また、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが続きました。

金融面では、日銀による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用柔軟化を受け、長期金利の指標となる10年物国債利回りが、9月末に0.7%台後半まで上昇しました。円相場は7月のYCC修正後、一時円高ドル安が進みましたが、その後は、米国金利の上昇を受けて円安ドル高傾向が続き、9月末には1ドル149円台となりました。日経平均株価は7月に1990年3月以来の高値を更新し、その後も底堅い動きとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比403億7千6百万円増加し、1,944億6千9百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比402億1千7百万円増加し、1,500億1千2百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比1億5千9百万円増加し、444億5千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比4億7千3百万円減少し、302億8千7百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆7,428億円増加し、31兆6,670億円となりました。また、純資産は、前年度末比41億円減少し、8,975億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比207億円増加し、20兆9,701億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比4,936億円増加し、18兆1,820億円となりました。また、有価証券は、前年度末比4,974億円増加し、4兆4,509億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	139,689	154,093	194,469	280,427	331,323
連結経常利益	百万円	40,488	44,297	44,456	76,086	50,050
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,948	30,760	30,287	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	54,118	31,152
連結中間包括利益	百万円	27,229	△59,100	5,707	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	112	△15,678
連結純資産額	百万円	977,117	868,205	897,596	941,066	901,750
連結総資産額	百万円	28,721,114	28,827,763	31,667,099	29,171,912	29,924,282
1株当たり純資産額	円	5,139.99	4,618.82	4,774.69	4,949.87	4,796.99
1株当たり中間純利益	円	147.02	163.04	161.35	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	284.69	165.54
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.40	3.00	2.83	3.22	3.00
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	10.79	10.41	12.00	10.67	11.57
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,535,062	△834,877	1,052,962	2,163,545	△111,261
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△179,497	△256,823	△443,723	△372,639	3,082
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,025	△13,856	△9,847	△26,956	△23,732
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	7,423,768	6,734,834	8,307,918	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	7,840,263	7,708,412
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,105 〔2,914〕	7,850 〔2,769〕	7,765 〔2,762〕	7,830 〔2,905〕	7,546 〔2,754〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※4	6,742,027	8,311,825	
コールローン及び買入手形	12,308	48,611	
買入金銭債権	39,177	41,982	
特定取引資産	1,218	569	
金銭の信託	19,521	19,326	
有価証券 ※1、2、4、5、 B	4,200,806	4,450,908	
貸出金 ※2、3、4、5	17,223,837	18,182,002	
外国為替 ※2、3	31,728	13,168	
リース債権及びリース投資資産	15,303	18,617	
その他資産 ※2、4	367,467	392,647	
有形固定資産 ※6、7	201,016	202,901	
無形固定資産	19,355	19,627	
退職給付に係る資産	27,254	29,202	
繰延税金資産	73,960	63,693	
支払承諾見返 ※2	52,885	63,977	
貸倒引当金	△200,104	△191,961	
資産の部合計	28,827,763	31,667,099	
[負債の部]			
預 金 ※4	19,914,456	20,318,814	
譲渡性預金	574,698	651,368	
コールマネー及び売渡手形	1,800,160	2,551,500	
売現先勘定 ※4	1,495,253	430,433	
債券貸借取引受入担保金 ※4	1,072,307	901,518	
借 用 金 ※4	2,668,960	5,457,371	
外国為替	16,926	1,165	
短期社債	42,000	53,000	
その他負債	292,169	311,440	
退職給付に係る負債	1,156	1,188	
睡眠預金払戻損失引当金	5,588	4,687	
株式給付引当金	-	89	
特別法上の引当金	24	24	
繰延税金負債	54	27	
再評価に係る繰延税金負債 ※6	22,917	22,897	
支払承諾	52,885	63,977	
負債の部合計	27,959,558	30,769,503	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資本剰余金	141,281	141,281	
利益剰余金	601,101	612,083	
自己株式	△8,059	△8,055	
株主資本合計	859,122	870,109	
その他有価証券評価差額金	△65,235	△59,918	
繰延ヘッジ損益	23,598	38,777	
土地再評価差額金 ※6	51,395	51,349	
退職給付に係る調整累計額	△1,894	△4,060	
その他の包括利益累計額合計	7,862	26,147	
非支配株主持分	1,220	1,339	
純資産の部合計	868,205	897,596	
負債及び純資産の部合計	28,827,763	31,667,099	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額	
経常収益	154,093	194,469	
資金運用収益	107,930	149,116	
(うち貸出金利息)	(77,657)	(87,742)	
(うち有価証券利息配当金)	(24,385)	(41,989)	
役員取引等収益	30,149	32,254	
特定取引収益	550	90	
その他業務収益	12,857	10,116	
その他経常収益 ※1	2,606	2,892	
経常費用	109,795	150,012	
資金調達費用	13,549	48,664	
(うち預金利息)	(1,730)	(4,558)	
役員取引等費用	12,198	12,593	
その他業務費用	10,644	5,859	
営業経費 ※2	69,871	73,156	
その他経常費用 ※3	3,531	9,738	
経常利益	44,297	44,456	
特別利益	86	232	
固定資産処分益	86	232	
特別損失	338	515	
固定資産処分損	232	393	
減損損失	106	122	
税金等調整前中間純利益	44,045	44,172	
法人税、住民税及び事業税	10,837	13,879	
法人税等調整額	2,432	3	
法人税等合計	13,269	13,883	
中間純利益	30,776	30,289	
非支配株主に帰属する中間純利益	16	2	
親会社株主に帰属する中間純利益	30,760	30,287	

■中間連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額	
中間純利益	30,776	30,289	
その他の包括利益	△89,877	△24,582	
その他有価証券評価差額金	△115,209	△55,105	
繰延ヘッジ損益	25,448	30,364	
退職給付に係る調整額	△115	158	
中間包括利益	△59,100	5,707	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	△59,116	5,704	
非支配株主に係る中間包括利益	16	2	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,029		△9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,760		30,760
自己株式の取得				△5,598	△5,598
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△205	21,731	△5,598	15,927
当中間期末残高	124,799	141,281	601,101	△8,059	859,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,760
自己株式の取得							△5,598
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△115,209	25,448	-	△115	△89,877	1,088	△88,788
当中間期変動額合計	△115,209	25,448	-	△115	△89,877	1,088	△72,860
当中間期末残高	△65,235	23,598	51,395	△1,894	7,862	1,220	868,205

中間連結財務諸表

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,874		△9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,287		30,287
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	20,445	13	20,458
当中間期末残高	124,799	141,281	612,083	△8,055	870,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,287
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△55,105	30,364	△32	158	△24,615	2	△24,612
当中間期変動額合計	△55,105	30,364	△32	158	△24,615	2	△4,154
当中間期末残高	△59,918	38,777	51,349	△4,060	26,147	1,339	897,596

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,045	44,172
減価償却費	5,910	5,976
減損損失	106	122
貸倒引当金の増減(△)	795	4,132
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,217	△3,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△466	△420
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	△19
資金運用収益	△107,930	△149,116
資金調達費用	13,549	48,664
有価証券関係損益(△)	3,886	△2,612
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△146	△12
為替差損益(△は益)	△126	△114
固定資産処分損益(△は益)	145	161
特定取引資産の純増(△)減	175	477
特定取引負債の純増減(△)	-	△2
貸出金の純増(△)減	△520,214	△493,619
預金の純増減(△)	△171,367	△210,274
譲渡性預金の純増減(△)	177,531	231,005
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,207,367	505,663
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,568	1,270
コールローン等の純増(△)減	6,014	△34,602
コールマネー等の純増減(△)	566,069	882,726
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	234,776	221,049
外国為替(資産)の純増(△)減	△19,560	11,309
外国為替(負債)の純増減(△)	16,213	268
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	107	△1,917
短期社債(負債)の純増減(△)	5,000	6,000
資金運用による収入	110,967	148,663
資金調達による支出	△10,708	△45,915
その他の	27,207	△124,787
小計	△825,026	1,044,341
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,850	8,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△834,877	1,052,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△519,945	△587,710
有価証券の売却による収入	125,334	66,993
有価証券の償還による収入	143,049	88,343
金銭の信託の増加による支出	△300	△400
有形固定資産の取得による支出	△1,153	△6,559
有形固定資産の売却による収入	146	474
無形固定資産の取得による支出	△3,954	△4,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,823	△443,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	50	-
自己株式の取得による支出	△5,598	△5
自己株式の売却による収入	0	19
配当金の支払額	△9,022	△9,860
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	715	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,856	△9,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,105,429	599,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,840,263	7,708,412
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	6,734,834	8,307,918

中間連結財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

FFGインダストリーズ株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他10社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 24社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は575百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は234千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	181百万円
出資金	16,762百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	42,789百万円
危険債権額	155,079百万円
三月以上延滞債権額	698百万円
貸出条件緩和債権額	109,947百万円
合計額	308,514百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結財務諸表

※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
34,258百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,082,405百万円
貸出金	5,166,971
その他資産	3
計	8,249,380

担保資産に対応する債務

預金	22,529
売現先勘定	430,433
債券貸借取引受入担保金	901,518
借入金	5,452,728

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
有価証券	2,775百万円
その他資産	726百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	191百万円
金融商品等差入担保金	192,339百万円
保証金	2,620百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,813,177百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	4,445,853百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

※7 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	160,277百万円
---------	------------

※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
35,059百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,297百万円
--------	----------

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	28,055百万円
退職給付費用	△487百万円
業務委託費	5,674百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	8,428百万円
----------	----------

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	3,434	1	7	3,428	(注) 1,2
合計	3,434	1	7	3,428	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、役員報酬 B I P 信託口による交付又は市場への売却によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式が234千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,867	52.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	10,806	利益剰余金	57.50	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金13百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,311,825百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△3,907
現金及び現金同等物	8,307,918

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,923	11,793	△129
その他有価証券 (*1)	4,350,462	4,350,462	-
(2) 貸出金	18,182,002		
貸倒引当金 (*2)	△188,555		
	17,993,446	18,068,306	74,859
資産計	22,355,831	22,430,562	74,730
(1) 預金	20,318,814	20,319,932	1,117
(2) 譲渡性預金	651,368	651,375	6
(3) 借入金	5,457,371	5,395,563	△61,808
(4) 社債	-	-	-
負債計	26,427,554	26,366,870	△60,683
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,414	2,414	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	45,718	45,718	-
デリバティブ取引計	48,132	48,132	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	11,544
組合出資金 (*3)	76,978

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について53百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,758,812	—	—	1,758,812
地方債	—	139,406	—	139,406
社債	—	368,370	41,203	409,574
株式	217,444	—	—	217,444
外国債券	343,399	896,115	2,443	1,241,958
その他 (*1)	246,550	262,532	35,738	544,822
資産計	2,566,207	1,666,425	79,385	4,312,018
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	57,453	—	57,453
通貨関連	—	△9,735	—	△9,735
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	414	—	414
デリバティブ取引計	—	48,132	—	48,132

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は23,479百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は14,964百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,073	—	—	9,073
社債	—	2,719	—	2,719
貸出金	—	—	18,068,306	18,068,306
資産計	9,073	2,719	18,068,306	18,080,099
預金	—	20,319,932	—	20,319,932
譲渡性預金	—	651,375	—	651,375
借入金	—	5,395,124	438	5,395,563
社債	—	—	—	—
負債計	—	26,366,431	438	26,366,870

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%~16.75% 20.00%~100.00%	0.42% 82.13%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	42,073	0	△74	△796	-	-	41,203	-
外国債券	217,566	0	△47	1,043	-	△216,119	2,443	-
その他	41,105	△1	△324	△5,040	-	-	35,738	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		4,774円69銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	897,596
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,339
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	1,339
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	896,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	187,709

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		161円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,287
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,287
普通株式の期中平均株式数	千株	187,706

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間234千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間238千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社福岡中央銀行(以下、「福岡中央銀行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福岡中央銀行

事業の内容 銀行業

(2) 企業結合を行った目的

当社及び福岡中央銀行は、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 14.81%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.19%

取得後の議決権比率 100.00%

中間連結財務諸表

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における普通株式の時価	1,166百万円
株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における第1回A種優先株式の時価	300百万円
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価	7,579百万円
取得原価	9,045百万円

3 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①普通株式

福岡中央銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株を割当て交付しております。

②第1回A種優先株式

福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株に対して当社の普通株式2.71株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

①普通株式

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

②第1回A種優先株式

福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数は、株式交換決定時に福岡中央銀行の第1回A種優先株式の価値を確定し、その確定した価値を、効力発生日の直前の一定期間における当社普通株式の平均株価で除して決定する、変動性株式交換比率方式にて算定しております。

なお、効力発生日の直前の一定期間とは、2023年9月4日から同年9月15日までの10取引日の間の各取引日(但し、取引が行われなかった日は除きます。)であります。

(3) 交付株式数

普通株式 2,117,753株

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 231百万円

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 79百万円

損益の状況

	■部門別収支 (単位：百万円)					
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	85,363	9,017	94,381	95,341	5,111	100,452
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	17,454	495	17,950	18,865	795	19,660
特定取引収支	8	542	550	7	83	90
その他業務収支	4,520	△2,307	2,212	4,044	211	4,256

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)					
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	29,502	647	30,149	31,307	946	32,254
うち預金・貸出業務	13,641	409	14,050	14,312	693	15,006
うち為替業務	6,096	229	6,325	6,083	227	6,310
うち証券関連業務	1,172	-	1,172	1,577	-	1,577
うち代理業務	470	-	470	521	-	521
うち保護預り・貸金庫業務	172	-	172	169	-	169
うち保証業務	741	8	750	186	25	212
うち投資信託・保険販売業務	7,207	-	7,207	8,456	-	8,456
役務取引等費用	12,047	151	12,198	12,442	151	12,593
うち為替業務	2,361	50	2,412	2,444	49	2,494

	■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)					
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	8	542	550	7	83	90
うち商品有価証券収益	8	542	550	7	83	90
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

預金

	■預金残高 (中間期末残高) (単位：億円)					
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	145,657	-	145,657	152,500	-	152,500
定期性預金	48,653	-	48,653	46,529	-	46,529
その他	1,739	3,094	4,833	640	3,517	4,157
合計	196,050	3,094	199,144	199,670	3,517	203,188
譲渡性預金	5,746	-	5,746	6,513	-	6,513
総合計	201,797	3,094	204,891	206,184	3,517	209,701

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,033	4,097	64	—	—	—
	社 債	2,683	2,768	84	2,683	2,719	35
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,717	6,865	148	2,683	2,719	35
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	10,340	10,266	△74	9,239	9,073	△165
	社 債	3,981	3,866	△114	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,322	14,132	△189	9,239	9,073	△165
合 計		21,039	20,998	△41	11,923	11,793	△129

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	136,907	66,163	70,744	197,607	78,241	119,366
	債 券	513,410	500,225	13,184	312,873	311,019	1,853
	国 債	393,906	381,533	12,372	224,277	222,735	1,541
	地 方 債	15,913	15,827	86	7,424	7,385	38
	社 債	103,590	102,865	725	81,171	80,898	273
	そ の 他	188,163	174,773	13,390	428,011	400,613	27,397
	小 計	838,481	741,162	97,319	938,491	789,874	148,617
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	26,361	31,986	△5,625	19,837	20,756	△919
	債 券	1,913,142	1,991,212	△78,069	1,994,919	2,129,295	△134,376
	国 債	1,446,239	1,517,366	△71,126	1,534,535	1,654,123	△119,588
	地 方 債	117,717	118,876	△1,159	131,981	134,428	△2,447
	社 債	349,185	354,968	△5,783	328,402	340,743	△12,340
	そ の 他	1,330,588	1,440,929	△110,341	1,397,213	1,500,065	△102,851
小 計	3,270,092	3,464,128	△194,036	3,411,970	3,650,118	△238,147	
合 計		4,108,574	4,205,291	△96,716	4,350,462	4,439,992	△89,530

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2022年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	6,300	6,300	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳
であります。

(単位：百万円)

2023年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	6,200	6,200	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳
であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	539,088	533,854	2,106	2,090	522,248	510,043	2,178	2,163
	受取固定・支払変動	269,544	266,927	△2,833	△2,899	258,874	252,771	△6,734	△6,786
	受取変動・支払固定	269,544	266,927	4,940	4,989	263,374	257,271	8,913	8,950
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	5,336	5,336	△1	12
	売 建	-	-	-	-	2,668	2,668	△65	34
	買 建	-	-	-	-	2,668	2,668	64	△21
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	2,106	2,090	-	-	2,177	2,176	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	471,748	322,221	55	53	640,949	469,192	12	10
	為 替 予 約	253,860	111,143	283	283	335,486	113,039	△190	△190
	売 建	134,572	55,581	△9,148	△9,148	218,925	56,509	△8,634	△8,634
	買 建	119,287	55,561	9,432	9,432	116,560	56,530	8,444	8,444
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,209	-	0	4	-	-	-	-
	売 建	604	-	△10	△5	-	-	-	-
	買 建	604	-	10	9	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	339	341	-	-	△177	△179	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	売 建	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	500	485	-	-	414	405

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		2,627,590	2,139,648	34,542		7,734,106	7,155,549	55,152
	受取固定・支払変動	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	993,000	993,000	△8,708	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	6,402,000	5,907,000	△29,904
	受取変動・支払固定		1,634,590	1,146,648	43,251		1,332,106	1,248,549	85,057
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	46,250	37,400	384	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	11,700	—	124
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		46,250	37,400	384		11,700	—	124
	合計	—	—	—	34,927	—	—	—	55,276

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	963,040	220,545	△12,457	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,226,450	322,293	△9,552
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	521	521	24	外貨建の貸出金	1,140	1,140	△6
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△12,432	—	—	—	△9,558

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,435	42,789
危険債権	155,455	155,079
三月以上延滞債権	1,435	698
貸出条件緩和債権	117,603	109,947
合 計	320,929	308,514
正 常 債 権	17,004,374	17,986,038

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	32
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	296
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	31
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	308
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	306,307,308,309,310
・貸倒引当金の計上基準	13
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	309
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	48
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	309
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	310,311,312
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	312
* 内部格付制度の管理と検証手続	312
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	310,311,312
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	311,312
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	313
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	314
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	35
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	35
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	317
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	316
(2) 金利リスクの算定手法の概要	46,316

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	（該当事項はありません）
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	33,34
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	35
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	36
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の中間期末残高および期中の増減額	36,37
(3) 業種別の貸出金償却の額	37
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	38
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	39
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	40
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	40
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	41
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	41
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	42
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	43
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	43
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	43
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	43
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	（該当事項はありません）
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	44
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	（該当事項はありません）
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	（該当事項はありません）
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	（該当事項はありません）
6-2. CVAリスクに関する事項	45
7. マーケット・リスクに関する事項	（該当事項はありません）
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	45
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	46
10. 金利リスクに関する事項	46
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	47
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	（該当事項はありません）
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	（該当事項はありません）
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	859,302	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	25	—	—
FFGリース	非支配株主持分	107	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	849,254	859,302
うち資本金および資本剰余金の額	266,081	266,081
うち利益剰余金の額	601,101	612,083
うち自己株式の額(△)	8,059	8,055
うち社外流出予定額(△)	9,867	10,806
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,894	△ 4,060
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	△ 1,894	△ 4,060
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
コア資本に係る基礎項目	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,116	40,550
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	174	384
うち適格引当金コア資本算入額	45,942	40,165
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,341
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	244	133
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	900,408	899,267
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,224	13,433
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,224	13,433
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	878	912
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	18,968	20,324
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	137	187
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	33,209	34,858
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	867,199	864,408
信用リスク・アセットの額の合計額	7,885,729	6,919,986
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 50,025	74,246
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 50,025	74,246
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	439,756	283,218
信用リスク・アセット調整額	—	—
資本フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	8,325,486	7,203,205
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.41%	12.00%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注)2022年度中間期は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	780,330
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	652,126
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	4,316
内部格付手法の適用除外資産	4,115
内部格付手法の段階的適用資産	201
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	776,013
事業法人向けエクスポージャー（注3）	467,750
ソブリン向けエクスポージャー	14,127
金融機関等向けエクスポージャー	12,455
居住用不動産向けエクスポージャー	54,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,339
その他リテール向けエクスポージャー	23,411
証券化エクスポージャー	10,894
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	20,524
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	890
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	890
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,633
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	107,679
ルック・スルー方式	95,373
マンドート方式	5,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	10
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	6,357
フォールバック方式	—
購入債権	16,870
その他資産等（注4）	36,924
CVAリスク	2,378
中央清算機関関連エクスポージャー	137
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	35,180
基礎的手法	35,180
連結総所要自己資本額（注5）	666,038

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	6,919,986	680,636
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,563,602	565,722
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	89,942	7,195
内部格付手法の適用除外資産	82,149	6,571
内部格付手法の段階的適用資産	7,792	623
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,830,044	673,441
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,754,582	384,411
ソブリン向けエクスポージャー	100,878	8,141
金融機関等向けエクスポージャー	176,367	14,353
居住用不動産向けエクスポージャー	517,690	54,279
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	59,190	8,216
その他リテール向けエクスポージャー	219,597	27,937
証券化エクスポージャー	81,083	6,486
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	351,019	28,081
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	351,019	28,081
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	966,689	83,738
ルック・スルー方式	899,453	78,359
マンドート方式	61,587	4,926
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	3,228	258
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	2,419	193
フォールバック方式	—	—
購入債権	112,636	18,570
その他資産等（注4）	445,820	35,665
中央清算機関関連エクスポージャー	5,812	465
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	38,675	3,094
限定的なBA-CVA	38,675	3,094
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
簡易的方式		〔マーケット・リスクは 算入していません〕
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	283,218	22,657
資本フロア調整額	—	—
連結総所要自己資本額（注5）	7,203,205	576,256

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2022年度中間期は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	432	94	134	67	48	13	—	—	—	—	143
2	損失の件数	12	6	7	6	4	1	—	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	432	94	134	67	48	13	—	—	—	—	143
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	402	71	115	55	38	13	—	—	—	—	126
7	損失の件数	6	2	3	3	2	1	—	—	—	—	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	402	71	115	55	38	13	—	—	—	—	126
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※一部の連結子法人において内部損失データの承認基準を充足していないため、当該連結子法人のILMに保守的な見積値を用いています。

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC (金利要素)	185,464		
2	資金運用収益	265,749	200,645	181,822
3	資金調達費用	85,835	23,735	15,797
4	金利収益資産	30,235,881	27,520,550	27,661,093
5	受取配当金	11,359	9,430	12,754
6	SC (役員要素)	73,497		
7	役員取引等収益	63,280	60,767	60,116
8	役員取引等費用	17,188	16,656	18,670
9	その他業務収益	13,459	12,301	10,277
10	その他業務費用	7,650	6,393	20,447
11	FC (金融商品要素)	12,710		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	192	1,090	1,173
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 28,770	△ 2,810	4,095
14	BI (注)	271,672		
15	BIC (事業規模要素)	37,750		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	271,672		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	37,750
2	ILM	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	22,657
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	283,218

※ILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号の方法で算出した値を記載しています。

※一部の連結子法人において、ILMに保守的な見積値「1」を用いています。上表のILMは当該子法人を除いて算出した値を記載しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注3)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	31,428,477	27,842,874	3,410,562	175,040	259,190	33,182,979	29,258,115	3,464,314	460,550	245,752
標準的手法が適用されるエクスポージャー	67,141	63,930	3,197	13	479	106,669	100,476	6,083	108	2,340
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	31,361,335	27,778,943	3,407,365	175,026	258,711	33,076,310	29,157,638	3,458,230	460,441	243,412
地域別										
国内	29,812,719	26,916,664	2,753,271	142,784	257,429	31,660,825	28,553,050	2,672,405	435,369	242,233
国外	1,548,616	862,278	654,094	32,242	1,281	1,415,485	604,588	785,825	25,071	1,178
業種別										
製造業	1,032,239	1,002,314	27,717	2,207	33,030	1,127,986	1,083,425	41,082	3,479	37,169
農業、林業	50,457	50,123	333	—	2,744	51,672	51,222	450	—	2,487
漁業	36,087	35,937	150	—	2,064	32,009	31,859	150	—	1,959
鉱業、採石業、砂利採取業	31,983	31,510	460	13	546	15,777	15,284	460	32	383
建設業	479,134	469,314	9,798	21	5,421	470,457	460,114	10,294	48	6,858
電気・ガス・熱供給・水道業	530,571	521,644	2,704	6,223	10,301	508,820	501,611	2,304	4,904	1,298
情報通信業	59,283	57,972	1,311	—	673	91,993	89,502	2,460	30	560
運輸業、郵便業	953,791	941,193	4,684	7,913	11,223	958,825	946,109	4,793	7,921	11,722
卸売業、小売業	1,461,860	1,419,092	35,338	7,428	55,664	1,544,595	1,497,479	43,768	3,347	56,557
金融業、保険業	4,161,109	3,297,431	764,494	99,183	6,074	3,389,941	2,235,610	827,777	326,554	3,084
不動産業、物品賃貸業	3,521,064	3,486,889	34,105	70	39,529	3,609,266	3,575,605	33,485	175	36,755
その他各種サービス業	1,517,983	1,451,361	66,300	321	81,596	1,508,277	1,447,664	60,230	383	75,645
国・地方公共団体	13,074,658	10,612,118	2,459,966	2,572	—	15,145,242	12,711,656	2,430,969	2,616	—
その他(注4)	4,451,110	4,402,038	—	49,071	9,840	4,621,444	4,510,492	4	110,947	8,930
残存期間別(注5)										
1年以下	14,497,304	14,310,198	163,754	23,350	126,210	15,933,513	15,577,976	301,830	53,706	127,659
1年超3年以下	1,943,502	1,457,115	473,612	12,774	23,403	1,818,857	1,527,963	244,229	46,664	22,857
3年超5年以下	1,886,965	1,669,417	207,394	10,152	11,686	2,046,646	1,677,350	331,970	37,324	9,967
5年超7年以下	1,283,300	1,098,486	177,506	7,306	10,651	1,553,983	1,404,601	135,414	13,967	12,301
7年超10年以下	2,216,371	1,805,452	395,969	14,949	14,484	2,017,006	1,606,411	389,257	21,337	14,520
10年超	8,768,959	6,720,892	1,989,127	58,939	64,411	8,877,124	6,643,326	2,055,526	178,270	49,524
その他(注6)	764,932	717,378	—	47,553	7,863	829,178	720,008	—	109,170	6,581

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3カ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注6) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	118,307	119,608	118,307	119,608	118,735	118,153	118,735	118,153
個別貸倒引当金	81,001	80,496	81,001	80,496	69,093	73,786	69,093	73,786
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	199,309	200,104	199,309	200,104	187,829	191,939	187,829	191,939

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	81,001	80,496	81,001	80,496	69,093	73,786	69,093	73,786
地域別								
国内	80,991	80,484	80,991	80,484	69,082	73,741	69,082	73,741
国外	10	12	10	12	11	44	11	44
業種別								
製造業	8,297	8,988	8,297	8,988	13,474	13,933	13,474	13,933
農業、林業	943	884	943	884	383	1,317	383	1,317
漁業	246	339	246	339	397	391	397	391
鉱業、採石業、砂利採取業	—	252	—	252	249	243	249	243
建設業	2,591	2,590	2,591	2,590	2,503	2,319	2,503	2,319
電気・ガス・熱供給・水道業	10,039	10,035	10,039	10,035	1,198	1,173	1,198	1,173
情報通信業	225	197	225	197	214	187	214	187
運輸業、郵便業	1,409	1,769	1,409	1,769	1,542	1,698	1,542	1,698
卸売業、小売業	19,352	19,205	19,352	19,205	16,803	21,156	16,803	21,156
金融業、保険業	5,621	5,820	5,621	5,820	2,462	2,720	2,462	2,720
不動産業、物品賃貸業	8,814	8,995	8,814	8,995	9,965	8,417	9,965	8,417
その他各種サービス業	16,672	15,074	16,672	15,074	15,115	15,368	15,115	15,368
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	6,787	6,344	6,787	6,344	4,783	4,858	4,783	4,858

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	143	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	14	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
その他各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	7	8
合 計	165	23

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	7,611	—
20%	8,386	8,025
50%	866	386
75%	2,997	—
100%	46,392	—
150%	0	—
250%	1,392	—
1250%	—	—
合 計	67,646	8,412

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	9,721	—	9,721	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	319	—	319	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	10,321	—	10,321	108	8,954	85.85%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	75	—	15	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	32,541	133,026	32,541	15,634	44,666	92.71%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	14,798	2,500	14,798	250	11,335	75.32%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,318	—	1,318	—	1,927	146.19%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	901	—	901	—	180	20.00%
信用保証協会等による保証付	1	—	1	—	1	100.00%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	69,929	135,526	69,929	15,993	67,066	78.05%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	9,721	—	—	—	—	—	9,721			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	319	—	—	—	—	—	—	319		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	6	—	—	—	—	6		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	865	2,085	—	—	—	6,125	1,353	—	10,430	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	—	—	—	—	—	—	75	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,297	1,303	3,662	—	6,020	35,890	—	—	—	48,175
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	14,563	—	—	—	—	485	15,048	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	105%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	10	78	—	1,228	—	—	—	1,318	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
取立未済手形	—	—	—	—	901	—	—	—	901	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	1	—	1	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動案前			信用リスク削減手法動案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	13,792	1,296	100.00%	15,197
40%～70%	113	1,200	100.00%	1,313
75%	17,976	2,500	10.00%	18,226
80%	—	—	—	—
85%	6,506	—	—	6,506
90%～100%	28,958	130,529	10.06%	42,096
105%～130%	—	—	—	—
150%	2,582	—	—	2,582
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,929	135,526	11.72%	85,923

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法動案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法動案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,194	5,336	29,754	—
	2年半以上	70%	91,406	1,993	94,764	924
良	2年半未満	70%	24,931	16,486	25,729	9,549
	2年半以上	90%	194,616	35,805	239,501	17,277
可	—	115%	16,204	578	12,192	—
弱い	—	250%	4,031	—	5,034	—
デフォルト	—	0%	19,467	—	10,312	—
合計			390,853	60,199	417,289	27,751

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	12,734	2,404	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,963	9,840	890	3,228
	2年半以上	120%	21,632	8,056	15,818	5,348
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			63,331	20,300	27,615	8,576

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期
上場	300%	2,242
非上場	400%	944
合計		3,187

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	27.24%		17.33%	2,426,877	1,518,811	106,615	75.00%
格付5~7	正常先	0.65%	30.29%		52.66%	4,137,167	172,659	121,150	75.00%
格付8	要注意先	7.96%	27.80%		101.99%	839,436	6,932	1,950	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	33.65%	30.87%	72.16%	226,370	2,765	273	75.00%
合計						7,629,851	1,701,169	229,989	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	34.33%		19.71%	2,834,094	441,993	126,817	40.00%
格付5~7	正常先	0.62%	25.96%		41.23%	4,385,434	110,291	98,763	40.00%
格付8	要注意先	8.03%	22.74%		78.80%	833,600	7,766	1,426	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	27.74%	24.04%	86.13%	216,900	1,136	—	—
合計						8,270,029	561,188	227,007	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	14,370,536	3,535	205	75.00%
格付5~7	正常先	0.45%	44.66%		72.31%	6,728	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						14,377,264	3,535	205	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	31.88%		0.59%	16,385,651	40,593	—	—
格付5~7	正常先	0.61%	32.05%		51.90%	6,119	450	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						16,391,875	41,043	—	—

2022年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	20.53%		10.12%	468,398	909,682	—	—
格付5~7	正常先	0.23%	4.06%		3.40%	5,285	400,037	—	—
格付8	要注意先	6.36%	43.36%		148.45%	33	1	—	—
格付9~12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						473,717	1,309,720	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	25.58%		10.53%	668,525	896,242	5,200	40.00%
格付5~7	正常先	0.29%	7.78%		6.77%	6,848	161,925	—	—
格付8	要注意先	6.19%	45.00%		143.64%	33	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						675,407	1,058,168	5,200	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	171.88%	110,701
格付5~7	正常先	0.59%	230.45%	22,206
格付8	要注意先	7.30%	534.68%	661
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	34
合計				133,603

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
 ※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。
 2022年度中間期は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.59%	—	14.19%	3,338,410	13		
延滞	20.17%	27.02%	—	139.31%	27,030	—		
デフォルト	100.00%	28.46%	24.15%	57.09%	30,421	—		
合計	1.43%	24.65%	—	15.57%	3,395,862	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	85.23%	—	27.61%	57,056	97,267	377,496	25.76%
延滞	20.68%	84.76%	—	218.58%	3,221	—	680	0.00%
デフォルト	100.00%	97.17%	94.14%	40.04%	2,587	—	821	0.00%
合計	2.98%	85.41%	—	31.65%	62,864	97,267	378,998	25.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	18.58%	—	16.99%	407,616	1,660	4,043	27.75%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.41%	25.66%	23.14%	13,618	13	6	2.79%
合計	4.95%	18.87%	—	17.19%	421,235	1,674	4,050	27.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,691	—	—	—
非延滞	0.99%	63.43%	—	56.22%	191,600	2,275	5,874	36.18%
延滞	21.07%	49.32%	—	106.54%	3,991	7	—	—
デフォルト	100.00%	71.27%	65.20%	80.36%	2,081	25	29	0.00%
合計	2.27%	58.90%	—	53.55%	212,364	2,308	5,903	36.05%

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.39%	—	13.41%	3,415,528	6		
延滞	20.70%	26.76%	—	129.17%	31,864	—		
デフォルト	100.00%	27.91%	23.38%	56.63%	32,501	—		
合計	1.50%	24.45%	—	14.87%	3,479,895	6		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.05%	86.13%	—	28.14%	61,159	120,430	301,632	39.92%
延滞	22.10%	85.08%	—	211.90%	3,242	33	677	5.00%
デフォルト	100.00%	94.16%	87.68%	81.08%	1,374	28	569	5.00%
合計	2.16%	86.17%	—	31.77%	65,776	120,492	302,880	39.77%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.68%	34.49%	—	26.98%	400,177	1,497	3,261	31.02%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	39.74%	38.37%	17.17%	13,385	13	6	20.81%
合計	4.85%	34.66%	—	26.67%	413,563	1,511	3,269	31.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	18,489	—	—	—
非延滞	0.80%	68.26%	—	52.63%	193,332	2,132	5,344	37.55%
延滞	23.37%	52.78%	—	109.03%	4,585	10	—	—
デフォルト	100.00%	63.71%	58.60%	63.83%	1,539	17	29	5.00%
合計	1.91%	62.17%	—	49.47%	217,946	2,161	5,373	37.44%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケールリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	111,699	99,832	△ 11,866
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	52	—	52
居住用不動産向けエクスポージャー	8,991	9,354	362
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,038	1,795	△ 1,243
その他リテール向けエクスポージャー	5,944	6,426	481

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※2022年度中間期の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度中間期、2023年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	損失額		アーイ 差額	損失額		アーイ 差額
	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10~ 2022/09)		ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10~ 2023/09)	
事業法人向けエクスポージャー		113,280		112,901		
ソブリン向けエクスポージャー		—		—		
金融機関等向けエクスポージャー		—		—		
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)		52		—		
居住用不動産向けエクスポージャー		9,280		9,513		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,488		3,041		
その他リテール向けエクスポージャー		6,518		7,992		

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、バーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としています。

※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。

2021年9月末時点の損失額の推計値は、前述を反映していないため非表示としています。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおが債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,398,593	560,698	1,191,336	—	1,147,829	224,273	1,175,641	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,398,580	560,698	1,191,336	—	1,147,829	224,273	1,175,641	—
事業法人向けエクスポージャー	1,360,297	555,031	499,469	—	333,292	224,273	433,900	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,666	354,358	—	—	—	412,930	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,033,467	—	—	—	814,536	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,895	—	—	—	9,887	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	89,971	—	—	—	94,626	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,814	—	237,640	—	—	—	224,296	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	43,454	78,122
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,056	
派生商品取引	53,023	
外国為替関連取引	61,528	
金利関連取引	34,879	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	46,295	
長期決済期間取引	32	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	46,295	
IV 担保の種類別の額	5,470	23,410
適格金融資産担保（注1）	5,470	23,410
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,042	61,393
派生商品取引	53,010	61,393
外国為替関連取引	61,515	
金利関連取引	34,879	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	46,295	
長期決済期間取引	32	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	47,500	29,000
プロテクションの提供	47,500	29,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の一部を含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	228,077		353,842	
(1) 主な原資産の種類別	228,077		353,842	
リース料	756		204	
消費者ローン	11,271		5,762	
事業法人向けローン	178,163		303,918	
アパートローン	907		479	
住宅ローン	36,009		30,769	
その他	967		12,706	
(2) リスク・ウェイトの区分	228,077	3,653	353,842	6,486
20%以下	227,560	3,639	340,959	5,452
20%超50%以下	516	14	175	5
50%超100%以下	—	—	6,504	296
100%超1250%未満	—	—	6,201	731

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	7,240	—
(1) 主な原資産の種類別	7,240	—
事業法人向けローン	7,240	—

■CVAリスクに関する事項 (単位：百万円)		
	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,966	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,846	
合計		38,675

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)		
	2022年度中間期	2023年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	205,165	262,033
上場している株式等エクスポージャー	171,966	224,273
非上場の株式等エクスポージャー	33,198	37,760
時価額	205,165	262,033
上場している株式等エクスポージャー	171,966	224,273
非上場の株式等エクスポージャー	33,198	37,760
売却および償却に伴う損益の額	46	834
評価損益の額	66,093	119,386
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	66,093	119,386
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	205,165	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,329	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,329	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	200,092	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,105	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	638	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		262,033
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		259,896
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		1,498
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		637

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	643,784	739,871
マンドート方式（注2）	17,506	24,634
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	1,291
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	18,742	604
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	680,083	766,402

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)					
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期				
1	上方パラレルシフト	56,704	62,700	47,388	72,270				
2	下方パラレルシフト	74,720	130,183	7,640	△ 20,692				
3	スティープ化	26,417	27,536						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	74,720	130,183	47,388	72,270				
		ホ		ヘ					
		2022年度中間期		2023年度中間期					
8	自己資本の額	867,199		864,408					

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.854年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,928,586	3,961,841	1,965,523	3,998,777
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,157,916		1,157,916	
うち、先進的内部格付手法適用分	770,670		770,670	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,404,609	2,915,302	1,413,865	2,924,901
うち、基礎的内部格付手法適用分	32,961		32,961	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,371,647		1,371,647	
ソブリン向けエクスポージャー	100,878	86,272	100,879	86,274
うち、我が国の地方公共団体向け	23	—	23	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	379	401	379	401
うち、我が国の政府関係機関向け	39,112	28,907	39,112	28,907
うち、地方三公社向け	5,118	4,739	5,119	4,741
金融機関等向けエクスポージャー	176,367	295,798	185,502	304,933
居住用不動産向けエクスポージャー	517,690	2,083,464	517,690	2,083,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	59,190	68,417	59,190	68,417
その他リテール向けエクスポージャー	219,597	476,210	231,335	487,899
株式等エクスポージャー	—	—	351,019	140,844
特定貸付債権	421,386	532,717	421,386	532,717
うち、事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	217,689	268,077	217,689	268,077
購入債権	112,636	148,226	112,636	148,226
合計	4,940,942	10,568,252	5,359,029	10,776,456

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	81,083	81,083

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについては自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引出額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、